

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号

2 設立年月日

昭和 55 年 7 月 14 日

3 代表者

理事長 古野 英樹

4 基本財産

513,760 千円

5 北九州市の出捐金

210,000 千円（出捐の割合 40.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	9 人	1 人	0 人	8 人

7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 平成 26 年度事業実績

1 研修部事業報告

(1) JICA 研修事業

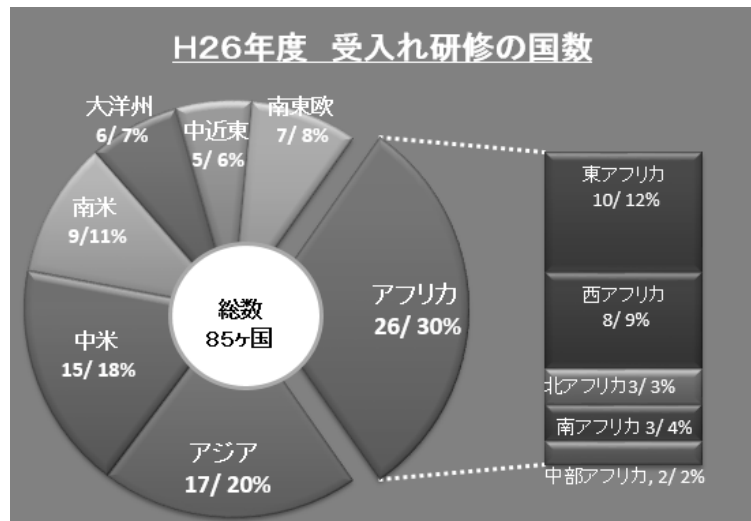
平成 26 年度の実施状況を平成 25 年度と比較して表・1 に示す。コース数の大幅な減少(▲9)が大きな特徴である。

表・1 平成26年度と平成25年度間の研修の諸元の比較 (実績)

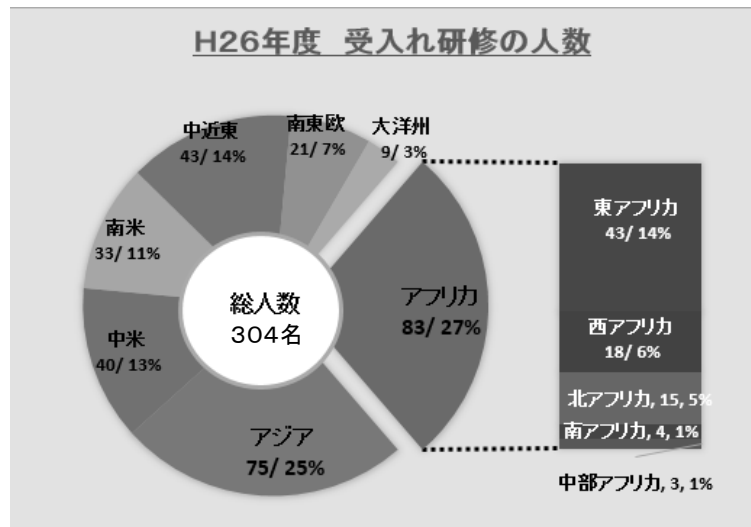
年度	諸元 コース数	研修員合計 (人)		開講月数 *1)		参加国数	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
H26年度	31	304	9.9	38	1	85	26
H25年度	40	367	9.2	40	1	92	27
差異	▲ 9	▲ 63	0.7	▲ 2	0	▲ 7	▲ 1
(変化率)	-22.5%	-17.2%	7.6%	-5.5%	0%	-7.6%	-3.7%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

平成26年度は85カ国の研修員がK I T A研修に参加した。国別ではアフリカの参加国が最も多く30%を占める。



平成26年度は304名の研修員がK I T A研修に参加した。国別ではアフリカの参加者が最も多く27%を占める。



表・2 平成26年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加 国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
I 環境 管理	1	産業環境対策	6													
	2	大気汚染源管理	9													
	3	廃棄物管理技術(応用・技術編)	6													
	4	コンポスト事業運営(A)	8													
	5	コンポスト事業運営(B)	9													
	6	環境教育	12													
	7	イラク産業環境対策に於ける能力開発	★													
II 水 資源 ・ 処 理	1	下水道システム維持管理(B)	7													
	2	水環境行政	8													
	3	下水対策能力向上	★													
	4	ベトナム下水道経営	★													
III 生 産 ・ 設 備	1	生産性向上のための保安全管理	5													
	2	メカトロニクス・ロボット実践技術	6													
	3	中南米地域生産性向上活動普及 <ボランティア連携>	4													
IV 省 ・ 新 エ ネ ル ギ ー	1	インド省エネルギー技術	★													
	2	イラン省エネルギー・再生可能エネルギー	★													
	3	省エネルギー政策立案(C)	9													
	4	太陽光発電技術	11													
	5	低炭素化社会実現のための発電技術-A	5													
	6	低炭素化社会実現のための発電技術-B	3													
	7	低炭素化社会実現のための発電技術-C	6													
	8	民政部門省エネ推進(A)	5													
	9	民政部門省エネ推進(B)	7													
V 職 業 訓 練 他	1	食品衛生のための行政能力強化	5													
	2	中南米地域 中小企業・地場産業活性化	12													
	3	中小企業振興	2													
	4	アフリカ地域 実践的電気・電子技術者養成	10													
	5	アフリカ地域起業家育成・中小零細企業活性化-A	6													
	6	アフリカ地域起業家育成・中小零細企業活性化-B	7													
	7	ケニア／一村一品サービス改善プロジェクト	★													
	8	イラン・中小企業のマーケティング能力強化	★													

コース数合計:31コース

★:国別研修(1ヶ国)

参加国数(重なりを除く):85ヶ国

(2) 帰国研修員 現地活動状況（ピックアップ）

帰国研修員	コソボ（JICA専門家 照井氏／ヴェビさん）
研修コース名	国別研修：下水道対策能力向上
CLコメント	この研修は今回で二回目です。第一回目の研修の時も母国に帰られワークショップを開いてくれました。前回同様、研修員が全員一堂に会し、それぞれがテーマを定め発表をしてくれました。日本で受けた研修内容を聴衆の前で発表するには自分なりに研修内容を理解しておかなければなりませんし、自分の国の状況に参考になる内容を組み込まなくてはなりません。そういう意味で、研修成果を発表するということはただ単に学んだ内容を発表するというだけでなく、研修内容をおさらいし、自分のものにできるものは何かを考えさせてくれる非常に重要なことだと思っています。

帰国研修員	チリ（パブロさん）
研修コース名	南米地域 生産性向上実践技術
CLコメント	パブロさんは平成19年にスタートしました南米地域「生産性向上実践技術」の最初の研修員として参加されました。織機メカ開発部長で、帰国後はキューバでも指導員として活躍されました。研修員の皆さんは、個性的で勉強熱心なメンバーでした。今も連絡を取り合う仲の良い印象に残るメンバーです。

2 技術協力部事業報告

(1) 中小企業海外展開支援

主としてアジア諸国の企業調査およびビジネスマッチング支援を行った。

対象国・地域	関係団体	実 績
ベトナム南部	北九州市 産業経済局	<ul style="list-style-type: none"> ●北部地域（ハノイ・ハイフォン等）で実績のある経済交流支援を南部地域（ホーチミン・周辺都市）へ拡大。 ・8/17-21：工業用ゴム・プラスチック分野での経済交流実施 北九州企業4社参加、有望商談13件。 ・1/18-22：金属加工・機械製造分野での経済交流実施 北九州企業4社参加、有望商談16件。
シンガポール	北九州市 産業経済局	<ul style="list-style-type: none"> ●プロセス産業分野での経済交流の可能性調査を行った。 ・日本能率協会主催「プロセス産業向け設備・システム販路拡大プログラム」に同行、カウンターパート、交流方法、企業要望等を調査。 ・調査結果：ASEAN諸国を睨んだ「高度な独自技術・製品」の販売拠点として有望。
トルコ	JETRO北 九州、北九州 市 産業経済局	<ul style="list-style-type: none"> ●RIT事業の可能性調査を目的として、トルコを訪問した。 (1回目：6/16-21, 2回目：11/2-8) ・北九州市と西黒海開発機構との間で、協力協定締結。 ・企業5社と共に製鉄所等を訪問しビジネスマッチングの可能性を調査。

(2) JICA草の根事業

Ⅱ期事業として、具体的には下記の取り組みを行い、大きな成果を上げることができた。

取り組み項目	実績
生産管理能力・経営管理能力に関する人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●キーマン育成を目的とした訪日研修を実施した（7/29-8/8） <ul style="list-style-type: none"> ・ハイフォン工業職業短期大学教員4名、市職員1名、企業代表2名 ・経営管理、生産管理に関する講義と市内企業訪問・見学 ⇒27年度から新講座開設、既存講座の充実へ
個別企業診断・指導 (生産技術力・管理能力向上)	<ul style="list-style-type: none"> ●現地訪問5回 ⇒ 33社を診断・指導した。 ●鋳物企業の多くが品質問題を抱えていることから、鋳物の専門家に同行を依頼し、鋳造技術に関する集中指導を実施した。 (11社)
北九州企業との技術交流・商談会	<ul style="list-style-type: none"> ●北九州企業(13社)の技術プレゼンテーションを実施、その後商談へ。 <ul style="list-style-type: none"> ・来訪者：350名以上、商談企業：延べ140社 ⇒現在取引を開始したのが2件、5件が商談継続中である。

(3) 技術指導・技術支援

対象国・内容	実績
ケニア 廃棄物管理現地指導	<ul style="list-style-type: none"> ●「ケニア国ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(JICA)」の共同企業体の一員として、技術専門家をケニアに派遣し、現地指導を実施した。
タイ、インド 二国間クレジット、ISO14003普及のための省エネ診断	<ul style="list-style-type: none"> ●JCM協議の事前調査として、日鉄住金総研からの依頼により、鉄連で合意した譲渡可能な省エネ技術の現地適用可否診断を実施した。 フォーメーション：経済産業省一徳ロイト・トーマツ一日鉄住金総研 (KITA専門家派遣)

(4) 委託研修

研修名	関係団体	実績
日中大気環境改善研修	北九州市環境局	<ul style="list-style-type: none"> ●中国においてPM2.5をはじめとする大気汚染が深刻化する中、「第16回日中韓3カ国環境大臣会合」において「都市間連携を歓迎する」意向が示された。これを受けて北九州市が実行する訪日研修のコースリーダーをKITAが担当することになった。 ・上海市訪日研修（H26.11月とH26.12月の2回実施） ・天津市訪日研修（H27.1月に1回実施）
自治体職員受入れ研修	北九州市環境局、産業経済局、上下水道局	<ul style="list-style-type: none"> ●左記各局の受入れ研修員に関する事務処理を実施 (各1名、計3名)

韓国中小企業経営者研修	日韓産業技術協力財団	●「環境・省エネルギー」をテーマとして、15名受入れ。 ・事例紹介と工場訪問による現場見学で構成
中国昆明市水環境整備事業研修	北九州市上下水道局	●管理局排水処理場職員10名受入れ。 ・上下水道運転説明と現場見学で構成

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) バスハイク
- 3) 研修員歓迎パーティ “西日本工業倶楽部の夕べ”
- 4) “ギラヴァンツ北九州” サッカー観戦
- 5) 北九州町歩き
- 6) ボーリング大会
- 7) 地元企業交流会

(2) 英文生活情報誌（「Let's Enjoy Kitakyushu!」）の配付

- (3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈
- (4) グリーティング電子メール送付

4 広報活動

(1) K I T Aニュース

平成26年度は、年4回（日本語版：7月と1月、英語版：4月と10月）発行した。

(2) ホームページ

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、市民、K I T A関係者へのK I T Aの紹介、活動内容などを広報した。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	96,538,713	I 流動負債	27,303,216
1 現 金	103,110	1 未 払 金	19,665,457
2 普通預金	32,849,215	2 前 受 金	1,123,000
3 未収入金	63,468,903	3 預 り 金	2,468,159
4 前 払 金	94,785	4 賞与引当金	1,978,000
5 立替払金	22,700	5 未払法人税等	0
6 仮 払 金	0	6 未払消費税等	2,068,600
II 固定資産	548,286,274	II 固定負債	5,255,567
1 基本金積立預金	25,242,919	1 退職給付引当金	5,255,567
2 公 社 債	488,517,081		
3 退職給付引当資産	5,255,567		
4 システムインフラ整備資産	2,160,000		
5 35周年記念事業準備資産	2,299,200		
6 建物付属設備	623,534		
7 什器備品	2,849,873		
8 ソフトウェア	20,673,180	III 正味財産	612,266,204
9 電話加入権	371,808	1 指定正味財産	0
10 長期前払費用	293,112	2 一般正味財産	612,266,204
合 計	644,824,987	合 計	644,824,987

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	6,113,163
事業収益	
研修事業収益	126,332,973
技術協力事業収益	61,205,410
事業収益 計	187,538,383
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
環境再生保全機構等助成金	0
その他助成金	150,000
受取補助金等 計	32,750,000
雑収益	
受取利息	4,777
雑収益	45,410
雑収益 計	50,187
経常収益計	226,451,733
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	14,004,000
職員人件費	12,135,270
賞与引当金繰入	1,540,200
退職給付引当金繰入	335,601
嘱託等人件費	40,718,432
諸謝金	56,664,317
広報費	1,399,839
材料費	8,307,417
旅費交通費	34,031,643
通信費	1,203,529
賃借料	7,061,266
翻訳通訳料	10,554,631
印刷製本費	2,828,559
光熱費	1,078,716
修繕料	1,083,240
減価償却費	7,065,656
租税公課	2,638,350
研修費会費	2,398,390
事務用品費	1,671,530
システムインフラ整備費	3,119,607

	35周年記念事業費	2,235,340
	雑費	2,119,595
	事業費計	214,195,128
	管理費	
	役員報酬	1,296,000
	職員人件費	8,649,301
	賞与引当金繰入	437,800
	退職給付引当金繰入	230,965
	嘱託等人件費	2,235,128
	諸謝金	976,816
	広報費	689,473
	旅費交通費	1,043,148
	通信費	178,999
	賃借料	1011,526
	翻訳通訳料	99,439
	印刷製本費	54,864
	光熱費	276,148
	修繕料	6,480
	減価償却費	137,983
	租税公課	58,360
	研修費会費	604,380
	事務用品費	67,262
	雑費	2,121,622
	システムインフラ整備費	172,384
	管理費計	20,348,078
	経常費用計	234,543,206
	当期経常増減額	▲ 8,091,473
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	什器備品除却損失	0
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 8,091,473
	一般正味財産期首残高	620,357,677
	一般正味財産期末残高	612,266,204
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	612,266,204

IV 平成 27 年度事業計画

1 JICA 研修事業

(1) 平成 27 年度の集団、地域、国別研修コースの実施予定

コース数や定員数等、開講日数等の研修の諸元についての 26 年度と 27 年度の比較を表・1 に示す。

表・1 平成26年度と27年度間の研修の諸元の比較

年度	諸元 コース数	研修員合計 (人)		開講月数 *1)		備考
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	
H27年度	38	402	10.6	29.4	0.77	予定
H26年度	31	307	9.9	27.0	0.87	実績
差異	7	95	0.7	2.4	▲0.1	
(変化率)	22.6%	30.9%	9.1%	8.9%	▲11.5%	

*1) 実質の研修期間(研修前後の準備・まとめ時間を含まない)

H27 年度実施予定の 38 コースを表・2 に示す

表・2 H27年度実施予定コース一覧

(H27年2月13日現在)

分野	研修コース名	備考
I 環境管理	1 産業環境対策	
	2 大気汚染源管理	
	3 廃棄物管理技術 (A) (応用・技術編)	
	4 廃棄物管理技術 (B) (応用・技術編)	
	5 コンポスト事業運営 (A)	
	6 コンポスト事業運営 (B)	
	7 イラク産業環境対策における能力開発	
	8 環境教育	
II 水資源・処理	1 下水道システム維持管理 (B)	
	2 水環境行政	
	3 下水対策能力向上 (コソボ)	
	4 ベトナム下水道経営	

分野			研修コース名	備考
Ⅲ	生産技術・ 地場産業活性化	1	先進国市場を対象にした輸出振興マーケティング戦略(B)アフリカ	H27度新設
		2	先進国市場を対象にした輸出振興マーケティング戦略(C)中南米	H27度新設
		3	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)	H25年度の復活
		4	中南米地域 中小企業・地場産業活性化	
		5	中小企業振興	
		6	アフリカ地域 実践的電気・電子技術者育成	
		7	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(A)	
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(B)	
		9	イラン・中小企業のマーケティング能力開発	
Ⅳ	省エネルギー・ 新エネルギー	1	インド 省エネルギー技術 (1) 一般	
		2	インド 省エネルギー技術 (2) 電力	
		3	インド中小企業の省エネルギー技術	
		4	イラン省エネルギー・再生可能エネルギー	
		5	省エネルギー政策立案 (C)	H27度新設
		6	太陽光発電技術	
		7	民生部門の省エネ技術 (A)	
		8	民生部門の省エネ技術 (B)	
		9	高効率クリーン火力発電の推進(A)	H27度新設
		10	高効率クリーン火力発電の推進(B)	H27度新設
		11	再生可能エネルギー/青年研修(A) ヨルダン	H27度新設
		12	再生可能エネルギー/青年研修(B) アフリカ	H27度新設
		13	カザフスタン・産業部門の省エネ推進	H27度新設
Ⅴ	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政	
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア中心)	H27度新設
		3	持続的な都市開発のための都市経営(C)(中南米)	H27度新設
		4	持続的な都市開発のための都市経営(B)(アフリカ)	H27度新設

これらのコースの中で、特徴的なコースの2例を次に示す。

1) 分類ⅢのNo. 1, 2

分 野	Ⅲ 生産技術・地場産業活性化
コース名	先進国市場を対象にした輸出振興マーケティング戦略（B）（C）
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の進展に伴い、多くの発展途上国にとって輸出振興が重要な経済的課題 ・一般的に、発展途上国は製造業が未成熟なため主要輸出品の多くは一次産品とか工業製品では半製品が多いので、輸出振興は必ずしも容易ではない → 輸出振興は国内経済振興に不可欠であるので、コースを設定 ・本研修では販路拡大に重点を置き、先進国市場を対象としたマーケティングプロモーション戦略を中心に学習

2) 分類ⅣのNo. 9, 10

分 野	Ⅳ 省エネルギー・新エネルギー
コース名	高効率クリーン火力発電の推進 （A） （B）
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の優れたクリーン火力発電技術（発電プラント及び発電技術）の紹介を主要目的に設定 ・九州には世界最高水準の超々臨界圧発電プラントやガスコンバインドサイクル発電プラントを製作する会社やタービンやローター用の素材を提供できる会社があり、かつこれらの発電プラントは九州各地で稼働 → 九州のこの強みを前面に出して、このコースの受託に成功 ・九州電力の全面的な Back up 発電事業からメンテナンスに至る講義も予定

(2) 「K I T A研修のブランド化」の更なる推進

K I T A研修の知名度向上のため、平成 24 年度（公益財団法人認定年度）から研修の「ブランド化」を推進している。平成 27 年度はブランドの「核」となる「ソリューションの提供」と「新規ニーズの把握・案件化」を一層推進するため、下記の事項を実行する。

K I T A研修の知名度向上のため、研修の「ブランド化」を推進

(H24 年度（公益財団法人化年度）)

平成 27 年度の推進

1 ソリューションの提供

- ・ C Lの持つ情報を整理・分類化して、分野共通の財産化を図る
- ・ Action Plan の作成方法を定式化し、帰国後の成果のフォローにも使いやすい Action Plan の作成をめざす
- ・ J I C Aと一体となって成果のフォローを推進する

2 新規ニーズの把握・案件化

- ・多くの研修員を派遣している国々へ研修の成果のフォローアップに出かけ、併せて現地の J I C A事務所を訪問し情報の収集を図る
- ・マスタープランに沿って中南米の調査も実施する

(3) J I C Aが実施する「中小企業の海外進出支援」と連携した研修の実施

J I C A：「ODAの成果を国内に還元」すべく、「中小企業の海外進出を支援する」プログラムを実施

K I T A：海外進出を希望する企業の活動状況を研修コースの中で紹介

- 1 研修員に問題解決策を提供できる
- 2 中小企業の海外展開の一助となりうる



Win-Win の関係で研修を実施

(例)「電動バイク」メーカーを講師に迎えての研修

製造地点をベトナムに置き、アジアからアフリカまで広範囲で販売網の構築に努力

「大気汚染源管理」や「アフリカ地域・起業家育成・中小零細企業活性化」コースでこの会社を紹介

発展途上国での問題解決とこの企業の Business 支援が達成可能と考え、この会社を講師に迎える計画

2 技術協力部事業

(1) 事業推進の考え方

- ① 北九州市産業経済局、JETRO北九州との連携～市内中小企業の海外展開への支援
- ② 北九州市環境局、上下水道局、アジア低炭素化センターとの連携～国内研修受託
- ③ JICA草の根事業の実行・推進（継続案件）
- ④ コンサル案件への取り組み

(2) 具体的事業案件

事業区分	事業内容	対象国	関係団体
中小企業 海外展開支援事業	●主としてアジア諸国の企業調査・ビジネスマッチング支援（主として金属・機械加工、電機、プラスチック・ゴム、自動車部品、ロボット、環境分野など）	ベトナム シンガポール など	北九州市産業経済局、 JETRO北九州
委託研修	●日中都市間連携による大気環境改善研修／提携都市からの研修員の受け入れ研修	中国 上海市、天津市、 唐山市、武漢市	北九州市環境局、IGES、環境省
	●自治体職員受け入れ研修（CLAIR研修）		北九州市環境局、 上下水道局
	●スラバヤ市マスタープラン支援	インドネシア	北九州市環境局
技術指導	●ケニア廃棄物管理現地指導	ケニア	JICA、北九州市環境局、IGES
JICA草の根事業	●ハイフォン市製造業の生産管理能力向上（大学・企業の人材育成と個別企業指導） ●北九州企業の展示・商談会	ベトナム	JICA、北九州市産業経済局、北九州市立大学
コンサル事業	●ベトナム国ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした新開発排水処理システムの案件化調査	ベトナム	JICA、北九州市産業経済局
	●発電所等インフラ・産業プラントにおけるメンテナンス技術の普及と人材育成に向けた案件化調査	インドネシア	JICA、北九州市産業経済局、デロイト・トーマツ
	●スーダン国におけるバイオトイレの普及システムの案件化調査	スーダン	JICA、北九州市産業経済局、NPO／ロシナンテス

3 国際親善事業

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) 北九州町歩き
- 3) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 4) サッカー観戦
- 5) 地元企業交流会
- 6) ボーリング大会
- 7) その他

(2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

(3) 記念写真CD・メッセージフォトの作成・贈呈（閉講式）

(4) グリーティングメール（電子メール）の送信

4 広報活動

K I T Aニュース発行とホームページの更新・充実

(1) K I T Aニュース

発行頻度4回／年（日本語版：1月・7月、英語版：4月・10月）とする。

(2) ホームページ

K I T A関係者や市民にタイムリーにK I T Aの紹介や活動報告を行う。

V 平成 27 年度予算

1 正味財産増減予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	6,124
基本財産運用益 計	6,124
② 特定資産運用益	
特定資産受取利息	0
特定資産運用益 計	0
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業Ⅰ>	
研修事業収益	163,194
技術協力事業収益	54,150
事業収益 計	217,344
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	150
受取補助金等 計	32,750
⑤ 雑収益	
受取利息	6
雑収益	32
雑収益 計	38
経常収益計	256,256
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	12,143
職員人件費	16,681
賞与引当金繰入	2,282
退職給付引当金繰入	716
嘱託等人件費	48,529
諸謝金	77,319
広報費	1,401
材料費	10,050
旅費交通費	39,726
通信費	1,201
賃借料	6,813
翻訳通訳料	11,895
印刷製本費	2,892
光熱費	1,213
修繕料	1,024
減価償却費	7,789
租税公課	1,573
研修費会費	4,846
事務用品費	1,768
雑費	1,590

	システムインフラ整備費	3,225
	35周年記念事業費	2,299
	事業費計	256,975
②	管理費	
	役員報酬	1,297
	職員人件費	6,686
	賞与引当金繰入	781
	退職給付引当金繰入	487
	嘱託等人件費	1,646
	諸謝金	2,091
	広報費	723
	旅費交通費	1,243
	通信費	76
	賃借料	967
	翻訳通訳料	123
	印刷製本費	30
	光熱費	307
	修繕料	50
	減価償却費	133
	租税公課	62
	研修費会費	530
	事務用品費	24
	雑費	1,738
	システムインフラ整備費	185
	管理費計	19,179
	経常費用計	276,154
	当期経常増減額	▲ 19,898
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 19,898
	一般正味財産期首残高	612,700
	一般正味財産期末残高	592,802
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	592,802

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	上野正勝	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	藤原直捷	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
常務理事	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部企画・調整部長
理事	小田孝幸	(株)スピナ代表取締役社長
理事	小嶋一碩	(公財)北九州活性化協議会 理事長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	船越弘文	新日鐵住金(株) 八幡製鐵所 総務部長
監事	松原英治	北九州市会計室長
監事	西妻安治	(株)福岡銀行 取締役常務執行役員／北九州本部長
監事	長野保雄	長野保雄税理士事務所 所長／税理士

2 市との特命随意契約の状況（平成 26 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
自治体職員協力 交流事業実施業 務委託	5,646	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかいな いことが確認されたため。	再委託なし				
トルコ共和国鉄 鋼業における市 内企業の技術導 入可能性調査業 務	616	海外・国内における情報収集、 及び調査業務の実績があり、 かつ市内の鉄鋼産業に係る専 門的知識を有するため。	再委託なし				
第2回トルコ共 和国鉄鋼業にお ける市内企業の 技術導入可能性 調査業務	702	海外・国内における情報収集、 及び調査業務の実績があり、 かつ市内の鉄鋼産業に係る専 門的知識を有するため。	再委託なし				
平成 26 年度日 中都市間連携協 力推進に係る業 務における訪日 研修委託業務	8,523	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかいな いことが確認されたため。	再委託なし				
合 計	15,487		合 計	0			